

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	原子力教育支援事業委託費		担当部局庁	研究開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～未定		担当課室	原子力課立地地域対策室		立地地域対策室長 高山 宏		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)		政策・施策名	科学技術の戦略的重点化 X-5 原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律施行令 第51条第1項19号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力に関する教育の取組の充実を図るため、各地域等が行う学校教育の場などにおける原子力に関する知識の習得、思考力・判断力の育成のための取組への支援を実施する。 なお、平成23年度からは、特に関心の高い放射線や放射性物質、放射能の理解の促進を中心に実施している。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	教育職員等に対する放射線等に関する基礎知識や授業の実践方法の習得を目的としたセミナーの開催、学校教育の場などで活用できる簡易放射線測定器等の貸出、授業の中だけでは行えないような放射線等に関する実験や課題研究等の課外活動について、専門家による出前授業等による支援を実施し、放射線等に対する理解促進のための環境整備を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	526	473	426	48	40	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	44	0	0		
	計		526	518	426	48	40	
	執行額		465	508	340			
執行率(%)		88.4%	98.0%	79.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	【成果目標】 各地域等が行う学校教育の場などにおける放射線等に関する知識の習得、思考力・判断力の育成のための取組への支援を行い放射線等の理解の促進を図る。		成果実績	-	事業の実施により、各事業において対象者のうち約67%～96%について原子力に関する理解の促進が図られた。(アンケート調査による)	事業の実施により、各事業において対象者のうち約78%～97%について放射線等に関する理解の促進が図られた。(アンケート調査による)	事業の実施により、各事業において対象者のうち約77%～97%について放射線等に関する理解の促進が図られた。(アンケート調査による)	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①放射線等に関する教育職員セミナーの開催 ・本委託事業において、受講者数1,410人の参加を得る。		活動実績① (当初見込み)	人	1,002 (1,440)	4,996 (1,410)	3,447 (1,410)	-
	②放射線等に関する学習用機器(簡易型放射線測定器)の貸出 ・本委託事業において、簡易型放射線測定器を42,000台貸出す。		活動実績② (当初見込み)	台	20,732 (27,000)	47,865 (30,000)	50,614 (42,000)	(51,000)
	③放射線等に関する出前授業等の開催 ・本委託事業において、出前授業等を94回開催する。		活動実績③ (当初見込み)	回	54 (54)	158 (54)	246 (94)	-
	④放射線等に関する課題研究活動の支援 ・本委託事業において、参加校数40校を得る。		活動実績④ (当初見込み)	校	33 (30)	35 (35)	47 (40)	-
単位当たりコスト	①放射線等に関する教育職員セミナーの開催 ・14,774円/人 ②放射線等に関する学習用機器(簡易型放射線測定器)の貸出 ・4,149円/台 ③放射線等に関する出前授業等の開催 ・172,166円/回 ④放射線等に関する課題研究活動の支援 ・786,829円/校		算出根拠	①50,925,000円/3,447人 ②210,000,000円/50,614台 ③42,352,832円/246回 ④36,980,950円/47校 執行額/受講者数 執行額/貸出回数 執行額/実施回数 執行額/参加校数				
平成25-26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	原子力教育支援事業委託費	48百万円	40百万円	執行実績による積算単価の見直し				
	計	48百万円	40百万円					

事業所管部局による点検															
	項目	評価	評価に関する説明												
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・本事業は、福島復興再生基本方針の関連施策として位置づけられるなど、優先度の高い事業であり、国として実施する必要がある。												
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○													
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—	・一般競争入札(総合評価落札方式)により支出先を選定していることから、競争性の確保、単位あたりのコスト削減に努めている。 ・本事業については、エネルギー対策特別会計における電源立地対策の一環として国として実施するものであり負担関係(国側の負担)は適当である。 ・契約時に使途・費目の精査を行い、額の確定(精算行為)もなされることから、真に必要なものに限定されている。 ・不用率は公開プロセス(平成24年度)の評価結果等を踏まえたもの。												
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○													
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○													
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○													
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—													
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○													
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・一般競争入札(総合評価落札方式)により、有効な手段(支出先)を選定するとともに、単位あたりのコスト削減に努めている。 ・活動実績は見込み以上であった。 ・取得された機器等については、学校教育の場などにおいて有効に活用されている。												
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○													
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○													
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名					所管府省・部局名								
点検結果	<p>・本事業は、従来より放射線等を含む原子力に関する教育の取組への支援を行っているものであり、平成23年度以降は、東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故により学校教育の場においても関心の高い放射線等に関する教育への支援を充実して行うこととした。</p> <p>・上記を踏まえ平成24年度においては、放射線等に関する教育職員セミナー、学習用機器の貸出、出前授業、課題研究活動の支援の4事業を行った。</p> <p>※すべての事業において一般競争入札(総合評価落札方式)を行い契約相手先を選定し、効果・効率性を確保している。</p> <p>・平成25年度予算においては、平成24年度に実施された公開プロセスの評価結果を踏まえ所要の見直しを図ったところ。平成24年度の活動実績はいずれも当初見込みを上回るなど、今後においても放射線等についての関心や教育へのニーズは引き続き高いものと見込まれることから、それらを踏まえつつ、政府における今後のエネルギー政策の方向性の議論等も勘案し、事業の継続等について検討を行う必要がある。</p> <p>・執行面においては、引き続き、活動指標を定量的に設定することや、競争性・公平性・透明性を確保しつつ、効果・効率的な事業実施を図っていくことが必要である。</p>														
外部有識者の所見															
外部有識者による点検対象外															
行政事業レビュー推進チームの所見															
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、原子力に関する教育の取組の充実を図るため、各地域等が行う学校教育の場などにおける原子力に関する知識の習得、思考力・判断力の育成のための取組への支援を目的としており、長期継続事業、事業の効率化、契約・執行手続きの観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:本事業は長期継続事業であるが、平成25年度予算において、「教育職員セミナーの開催」、「出前授業等の開催」、「課題研究活動の支援」及び「副読本等の作成・提供」の4事業を廃止するとともに事業の重点化を図り、378百万円の削減を図ったところ。政府における今後のエネルギー政策の方向性の議論等も勘案し、事業の目的に則り着実に実施すべきである。実施にあたっては、①事業内容を精査し、ニーズを踏まえた一層効果的な手法を検討する②①の検討内容や執行実績を積算単価へ反映するとともに、委託要領等に基づき、受託者による経済的・効率的な執行を促し、経費の一層の効率化を図る③仕様書の工夫や公募情報の発信等に引き続き努め、より多くの者が競争に参加できる環境の整備を推進し、契約の公平性、透明性、競争性の確保を一層図るべきである。</p>														
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況															
縮減	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、執行実績等による積算単価の見直しを行い、平成26年度概算要求に▲13百万円反映した。なお、事業の実施にあたっては、引き続きより多くの者が競争に参加できる環境の整備を推進し、契約の公平性、透明性、競争性の確保を図ることとする。														
備考															
<p>●公開プロセス(平成24年度/レビューシート番号0451)</p> <p>【評価結果】一部改善</p> <p>【とりまとめコメント】</p> <p>本事業については、「一部改善」3名との結果を踏まえ、「一部改善」という結論とし、以下の5点のコメントを付すこととする。</p> <p>① 結論は一部改善であったが、内容的には原子力推進のための原子力教育を抜本的に改め、放射線が放射されてしまった環境で国民が放射線に関する知識を正しく理解し、放射線に対して自らの身を守り安全安心に日常生活を送れるようにするための放射線に関する総合的な教育をきちんと行っていくべき。</p> <p>② その際、国民からの信頼を得るためには、予算計上方法が原子力推進を目的とする「エネルギー対策特別会計(電源立地対策)」で良いのか、また担当部署が原子力を推進する部署で良いのかを含め、実施主体、方法、内容、コストなど、一から見直すべき。</p> <p>③ 放射線の教育に関する事業を実施する場合には、理科教員をはじめとする学校の教職員との研修も含めた十分な連携に配慮すべき。</p> <p>④ 事業を委託する場合には、その委託先が原子力関係団体に偏ることのないよう、契約の競争性・透明性・公平性を高め、大学や民間なども視野に入れて応募者の拡大を図るべき。</p> <p>⑤ ウェブサイトでの情報提供は、より透明に、わかりやすく行うなど、より国民に開かれた形で進めるべき。</p> <p>●公共サービス改革基本方針(平成25年6月閣議決定)</p> <p>(事項名)放射線等に関する学習用機器(簡易放射線測定器)の貸出業務(措置の内容等)</p> <p>【入札等の実施予定時期】平成25年12月を目処に入札公告し、平成26年4月から落札者による事業を実施</p> <p>【契約期間】平成26年4月から平成31年3月までの5年間</p> <p>●参考情報(放射線等に関する学習用機器(簡易放射線測定器)の貸出業務のHP) http://hakarukun.go.jp/</p>															
	平成22年	0503	平成23年	0503	平成24年	0451									

文部科学省
340百万円

各地域等が行う学校教育の場などにおける放射線等に関する知識の習得、思考力・判断力の育成のための取組を支援するための経費

【総合評価入札 委託】

教職員理解促進対策

A. 一般財団法人
日本原子力文化振
興財団
51百万円

・放射線等に関する教育職員
セミナーの開催

小中高等学校の教育職員等に対する放射線等に関する知識等を学ぶ機会
の提供

【総合評価入札 委託】

学習教材等開発提供

B. 一般財団法人
大阪科学技術セン
ター
210百万円

・放射線等に関する学習用機器
(簡易型放射線測定器)の貸出

学校教育の場で活用できる学習機材
の貸出

【総合評価入札 委託】

課外学習等支援

C. 一般財団法人
日本原子力文化振
興財団
42百万円

・放射線等に関する出前授業等
の開催

D. 一般財団法人
日本原子力文化振
興財団
37百万円

・放射線等に関する課題研究
活動の支援

授業の中だけでは行えないような放射線等に関する実験や調査活動等の課外活動について、専門家による出前授業等の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

A.一般財団法人日本原子力文化振興財団					
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
業務実施費	国内旅費	10.8			
	諸謝金	5.0			
	通信運搬費	2.2			
	雑役務費	1.7			
	印刷製本費	1.7			
	借損料	1.2			
	消耗品費	1.1			
	その他(消費税相当額、会議開催費)	0.4			
人件費	業務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分	7.6			
一般管理費	上記経費の10%	3.2			
計		34.8	計		0
B.一般財団法人大阪科学技術センター					
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
業務実施費	消耗品費	154.6			
	通信運搬費	9.5			
	国内旅費	3.6			
	諸謝金	2.1			
	雑役務費	1.3			
	印刷製本費	1.2			
	借損料	1.0			
	消費税相当額	0.9			
人件費	業務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分	19.9			
一般管理費	上記経費の10%	19.2			
計		213.3	計		0
C.一般財団法人日本原子力文化振興財団					
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
業務実施費	国内旅費	13.6			
	諸謝金	6.9			
	雑役務費	3.6			
	通信運搬費	2.5			
	消耗品費	1.7			
	印刷製本費	0.8			
	その他(消費税相当額、借損料、会議開催費)	0.3			
人件費	業務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分	5.7			
一般管理費	上記経費の10%	3.5			
計		38.5	計		0
D.一般財団法人日本原子力文化振興財団					
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
業務実施費	国内旅費	13.1			
	雑役務費	10.1			
	諸謝金	1.2			
	印刷製本費	1.0			
	通信運搬費	0.6			
	消費税相当額	0.2			
	その他(会議開催費、消耗品費)	0.3			
人件費	業務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分	4.8			
一般管理費	上記経費の10%	3.1			
計		34.4	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しないことがある。

支出先上位10者リスト

A.教職員理解促進対策

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人日本原子力文化振興財団	放射線等に関する教育職員セミナーの開催	51	4	96.0856%

B.学習教材等開発提供

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人大阪科学技術センター	放射線等に関する学習用機器(簡易型放射線測定器)の貸出	210	3	91.7148%

C.課外学習等支援(放射線等に関する出前事業等の開催)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人日本原子力文化振興財団	放射線等に関する出前授業等の開催	42	4	100%

D.課外学習等支援(放射線等に関する課題研究活動の支援)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
2	一般財団法人日本原子力文化振興財団	放射線等に関する課題研究活動の支援	37	2	100%